



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 GMB(株)
コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 信夫
(氏名) 金本 現一
配当支払開始予定日

TEL 0745-44-1911
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,119	△3.3	1,308	△53.8	1,483	△45.3	416	△72.1
24年3月期	47,690	8.5	2,830	△1.4	2,710	9.7	1,493	5.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,199百万円 (119.6%) 24年3月期 1,457百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	79.90	—	2.5	3.4	2.8
24年3月期	286.55	—	9.7	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,650	23,316	37.3	3,407.00
24年3月期	40,483	19,149	39.2	3,045.56

(参考) 自己資本 25年3月期 17,755百万円 24年3月期 15,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,050	△3,074	2,722	3,337
24年3月期	2,048	△3,780	452	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	14.0	1.4
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	50.1	1.2
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	19.1	1,000	△17.2	730	△29.8	290	△34.4	55.65
通期	57,500	24.7	2,100	60.5	1,550	4.5	700	68.1	134.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 1社 (社名) 吉明美(杭州)汽配有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,212,440 株	24年3月期	5,212,440 株
25年3月期	1,029 株	24年3月期	1,029 株
25年3月期	5,211,411 株	24年3月期	5,211,482 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,974	△16.2	△168	—	536	△37.9	368	△27.1
24年3月期	16,671	1.2	548	△26.8	864	9.4	506	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	70.77	—
24年3月期	97.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	22,604		14,014		62.0	2,689.20		
24年3月期	23,295		13,823		59.3	2,652.63		

(参考) 自己資本 25年3月期 14,014百万円 24年3月期 13,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
7. 補足情報	42
平成25年3月期 決算短信 補足説明資料	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、わが国においては東日本大震災からの復興需要に加えて、年度後半には、積極的な金融政策への期待感や、円高修正による企業業績の回復など、景気回復基調が鮮明になりつつあります。海外においては、長期化する欧州債務問題や中国などの新興国における経済成長の鈍化など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においても、欧州市場での需要の低迷や日本車の中国での販売不振が続く一方で、東南アジア、北米市場などの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、欧州における新車販売動向、韓国国内の自動車生産・販売動向、イランに対する国連経済制裁の強化、海外補修用部品市場における円高や価格競争などの影響により、販売面で苦戦が続きましました。また、補修用市場における取扱製品の増加、新車用部品市場での販路拡大、コスト競争力の強化などに努めてまいりましたが、販売面の影響は大きく、人件費など固定費も増加したことなどにより、収益も悪化することとなりました。さらに、昨年11月に連結子会社であるGMB KOREA CORP. が韓国証券取引所へ新規上場し、出資持分の変動を伴う公募増資を実施したことにより、持分変動損失388百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が46,119百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は1,308百万円（同53.8%減）、経常利益は1,483百万円（同45.3%減）、当期純利益は416百万円（同72.1%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場において、バルブスプールの販売が増加する一方で、欧州新車用や補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が減少したことなどにより、売上高は24,751百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は11,489百万円（同6.4%減）となりました。

ベアリング部門は、補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は9,705百万円（同6.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

海外補修用部品や欧州新車用部品の輸出が減少したことなどの結果、売上高11,091百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失10百万円（前年同期は720百万円の利益）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC. において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどの結果、売上高4,849百万円（同7.7%減）、セグメント利益64百万円（同60.6%減）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP. において、韓国自動車メーカーの生産状況や欧州など海外需要動向の影響を受け、一部の部品において販売が低迷したため、結果的に販売が想定を下回るほぼ前期並みの水準に留まった一方で、調達コストや固定費が増加したことなどの結果、売上高28,466百万円（同0.0%増）、セグメント利益1,099百万円（31.1%減）となりました。

④ 中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けの新車用部品の販売が増加する一方で、グループ会社向けの半製品の生産量が減少したことや人件費などの固定費が増加したことなどの結果、売上高1,419百万円（12.5%増）、セグメント利益7百万円（同82.8%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が増加する一方で、ウォーターポンプの生産量が減少したことや人件費などの固定費が増加するなどした結果、売上高376百万円（同33.4%増）、セグメント利益101百万円（同65.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州景気低迷の長期化や中国景気の減速など不安定な要素もありますが、アジア・北米市場を中心に世界の自動車需要は引き続き拡大を維持し、為替相場の円安基調が定着することで、輸出製品の競争力が改善するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き韓国・中国を中心に生産体制を強化しつつ、中国、タイ、北米市場などへ販路拡大をすすめてまいります。補修用部品市場においては、海外生産拠点の生産性改善などのコスト競争力強化と協力工場を活用した取扱製品の拡大と品揃えの充実をすすめることで、販売の回復と拡大に取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術導入を推し進め、新車用部品と補修用部品の両市場における事業の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高57,500百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益2,100百万円（同60.5%増）、経常利益1,550百万円（同4.5%増）、当期純利益700百万円（同68.1%増）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=95円、1KRW=0.085円であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,044百万円（前年同期比60.9%減）となるなど収入が大幅に減少するなか、有形固定資産の取得による支出が2,916百万円（同15.1%減）と減少する一方で、連結子会社のGMB KOREA CORP. が公募増資により1,098百万円の資金調達をしたこと、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が1,901百万円の増加（同163.8%増）、となるなどした結果、期末残高は941百万円増加して3,337百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,050百万円（前年同期比48.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,044百万円（前年同期比60.9%減）、仕入債務の減少額が488百万円（前年同期は419百万円の増加）と収入が減少したことや、割引手形の減少などにより売上債権の増加額が2,370百万円（前年同期比69.7%増）、たな卸資産の減少額が900百万円（前年同期は1,887百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,074百万円（前年同期比18.7%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,916百万円（同15.1%減）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,722百万円（前年同期比502.0%増）となりました。これは主に、連結子会社のGMB KOREA CORP. が公募増資により1,098百万円の資金調達をしたこと、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が1,901百万円の増加（同163.8%増）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	39.2	39.2	37.3
時価ベースの自己資本比率（%）	19.3	19.1	11.8
債務償還年数（年）	3.3	5.5	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	8.2	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期および次期の配当金は、年間40.0円とさせていただく予定であります。今後も業績動向を勘案しつつ、この水準を安定的に継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月の株式追加取得の後、平成24年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資を実施したことにより持分比率は53.7%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループへテンション・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成25年3月期連結売上高に対して、31.8%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

②中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司及び吉明美（杭州）汽配有限公司の3社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追及しながら対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に比べられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、67の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

⑥為替変動について

当社グループの平成25年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は88.8%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は63.5%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社6社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

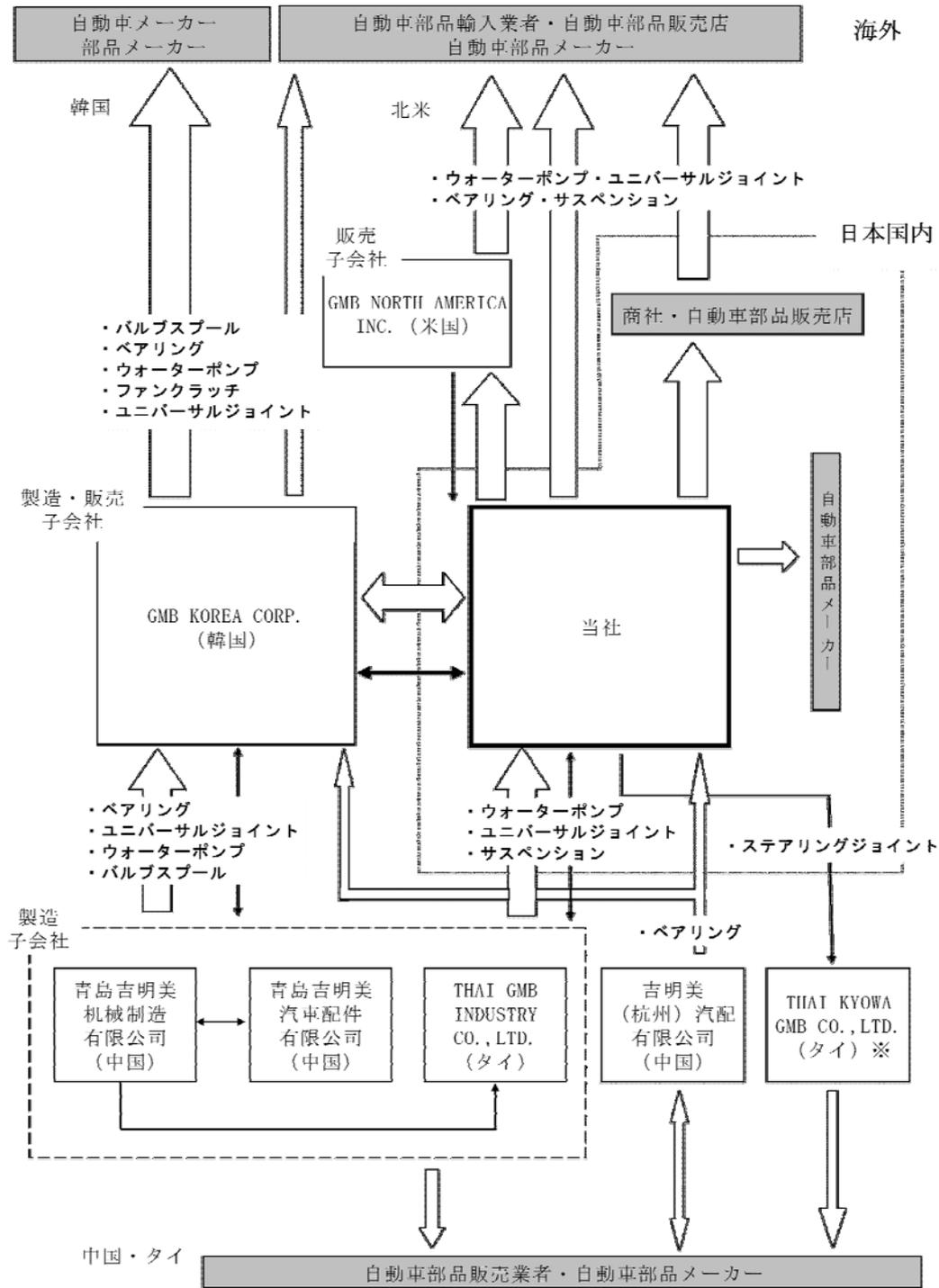
(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
中国	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美（杭州）汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



製品の流れ
 材料・部品の流れ

(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、いち早く海外に目を向け事業展開を進めてまいりました。

創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年4月よりスタートした3ヶ年の中期経営計画において、連結売上高58,500百万円、連結営業利益4,100百万円、連結営業利益率7.0%を業績目標として、最終年度の平成26年3月期までに達成することを目指してまいりましたが、当社グループをとりまく経営環境の変化や経営戦略の進展状況もあり、最終年度となる平成26年3月期の業績予想を連結売上高57,500百万円、連結営業利益2,100百万円、連結営業利益率3.7%とし、その達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 中国・インド・タイなどの新興国を中心とした新規顧客の開拓と新たな拠点展開
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ 補修用部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ 環境対応製品需要などに対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月より平成26年3月期までの3ヵ年の中期経営計画の期間中、「既存基盤（規模・量産技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を中期的な経営の方向性として掲げ、韓国メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用部品市場で培ったブランド力・海外拠点・量産加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつながる布石を打つことで、世界の新車用・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

詳しくは、平成23年5月12日付適時開示情報「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(当社ホームページIR情報アドレス http://www.gmb.jp/corporate/ir_info/)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,909,793	※2 5,060,735
受取手形及び売掛金	※5 7,626,725	※5 11,184,582
商品及び製品	3,667,293	3,679,551
仕掛品	3,689,644	3,526,402
原材料及び貯蔵品	2,102,654	2,539,932
未収還付法人税等	13,117	53,722
繰延税金資産	142,265	191,229
その他	906,048	661,581
貸倒引当金	△89,607	△176,083
流動資産合計	21,967,936	26,721,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,719,147	4,337,480
機械装置及び運搬具（純額）	7,434,550	8,624,454
土地	5,482,753	5,770,430
建設仮勘定	348,874	479,299
その他（純額）	304,903	363,415
有形固定資産合計	※1.2 17,290,229	※1.2 19,575,080
無形固定資産		
その他	249,653	267,623
無形固定資産合計	249,653	267,623
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 233,394	※4 281,072
繰延税金資産	410,274	477,058
その他	348,819	365,910
貸倒引当金	△16,599	△37,911
投資その他の資産合計	975,889	1,086,131
固定資産合計	18,515,772	20,928,835
資産合計	40,483,709	47,650,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,715,808	4,962,460
短期借入金	※2 5,513,869	※2 7,362,764
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,358,107	※2 1,447,479
未払法人税等	410,389	93,435
繰延税金負債	232,729	327,201
賞与引当金	144,541	137,381
製品保証引当金	248,927	203,619
その他	2,034,351	1,855,828
流動負債合計	14,718,724	16,450,171
固定負債		
社債	850,000	790,000
長期借入金	※2 3,141,935	※2 4,200,304
繰延税金負債	33,303	41,115
退職給付引当金	1,890,957	2,187,703
役員退職慰労引当金	228,100	252,700
訴訟損失引当金	70,009	—
負ののれん	37,105	5,496
その他	363,770	406,647
固定負債合計	6,615,181	7,883,968
負債合計	21,333,906	24,334,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,531,737	16,739,690
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	18,356,313	18,564,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,346	186
為替換算調整勘定	△2,454,324	△809,171
その他の包括利益累計額合計	△2,484,670	△808,984
少数株主持分	3,278,160	5,561,068
純資産合計	19,149,802	23,316,349
負債純資産合計	40,483,709	47,650,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,690,263	46,119,012
売上原価	※6 39,086,281	※6 38,923,259
売上総利益	8,603,982	7,195,752
販売費及び一般管理費	※1、2 5,773,764	※1、2 5,887,709
営業利益	2,830,217	1,308,043
営業外収益		
受取利息	15,260	19,472
為替差益	251,993	477,918
受取保険金	7,570	—
受取賃貸料	14,400	14,400
製品保証引当金戻入額	—	34,198
負ののれん償却額	29,684	29,684
持分法による投資利益	—	7,477
その他	31,697	59,022
営業外収益合計	350,606	642,174
営業外費用		
支払利息	252,599	276,227
手形売却損	175,011	156,065
持分法による投資損失	19,093	—
その他	23,323	34,489
営業外費用合計	470,028	466,783
経常利益	2,710,795	1,483,434
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,723	※3 2,464
特別利益合計	15,723	2,464
特別損失		
固定資産売却損	※4 20,440	※4 11,285
固定資産除却損	※5 13,693	※5 8,788
投資有価証券評価損	—	32,111
役員退職慰労金	10,590	—
減損損失	※7 11,000	—
持分変動損失	—	※8 388,916
特別損失合計	55,723	441,102
税金等調整前当期純利益	2,670,795	1,044,797
法人税、住民税及び事業税	654,474	269,242
法人税等調整額	△16,243	60,331
法人税等合計	638,231	329,574
少数株主損益調整前当期純利益	2,032,564	715,222
少数株主利益	539,195	298,813
当期純利益	1,493,369	416,409

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,032,564	715,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,516	30,713
為替換算調整勘定	△551,822	2,433,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,154	19,977
その他の包括利益合計	* △575,493	* 2,484,178
包括利益	1,457,070	3,199,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,080,965	2,092,094
少数株主に係る包括利益	376,105	1,107,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
当期首残高	15,233,799	16,531,737
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	1,493,369	416,409
当期変動額合計	1,297,938	207,952
当期末残高	16,531,737	16,739,690
自己株式		
当期首残高	△1,891	△2,022
当期変動額		
自己株式の取得	△131	—
当期変動額合計	△131	—
当期末残高	△2,022	△2,022
株主資本合計		
当期首残高	17,058,506	18,356,313
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	1,493,369	416,409
自己株式の取得	△131	—
当期変動額合計	1,297,807	207,952
当期末残高	18,356,313	18,564,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,010	△30,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,336	30,533
当期変動額合計	△13,336	30,533
当期末残高	△30,346	186
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,055,256	△2,454,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399,067	1,645,152
当期変動額合計	△399,067	1,645,152
当期末残高	△2,454,324	△809,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,072,266	△2,484,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412,403	1,675,685
当期変動額合計	△412,403	1,675,685
当期末残高	△2,484,670	△808,984
少数株主持分		
当期首残高	2,975,037	3,278,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,122	2,282,908
当期変動額合計	303,122	2,282,908
当期末残高	3,278,160	5,561,068
純資産合計		
当期首残高	17,961,276	19,149,802
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	1,493,369	416,409
自己株式の取得	△131	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,280	3,958,594
当期変動額合計	1,188,526	4,166,546
当期末残高	19,149,802	23,316,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,670,795	1,044,797
減価償却費	2,437,866	2,470,012
負ののれん償却額	△29,684	△29,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,951	81,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,743	△7,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	299,443	△41,087
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	32,015	△76,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,900	24,600
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△73,644
受取利息及び受取配当金	△16,419	△20,388
支払利息	252,599	276,227
為替差損益 (△は益)	119,332	△308,628
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32,111
持分変動損益 (△は益)	—	388,916
持分法による投資損益 (△は益)	19,093	△7,477
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,872	17,609
無形固定資産除売却損益 (△は益)	7,538	—
減損損失	11,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,396,688	△2,370,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,887,614	900,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,289	△488,505
その他	31,916	145,679
小計	2,980,665	1,958,465
利息及び配当金の受取額	12,968	16,346
利息の支払額	△250,534	△267,066
法人税等の支払額	△694,931	△656,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,168	1,050,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,309,089	△2,499,256
定期預金の払戻による収入	2,117,910	2,374,832
有形固定資産の取得による支出	△3,434,941	△2,916,035
有形固定資産の売却による収入	22,543	29,086
無形固定資産の取得による支出	△87,176	△38,202
投資有価証券の取得による支出	△65,238	△17,454
投資有価証券の売却による収入	—	1,520
投資有価証券の償還による収入	96	—
貸付けによる支出	△25,756	△28,475
貸付金の回収による収入	26,796	8,537
その他	△25,816	10,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,780,671	△3,074,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,318,476	8,257,786
短期借入金の返済による支出	△7,877,599	△7,174,468
長期借入れによる収入	1,908,984	2,375,679
長期借入金の返済による支出	△1,715,483	△1,488,128
セール・アンド・リースバックによる収入	294,469	99,310
リース債務の返済による支出	△148,148	△108,998
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,098,073
配当金の支払額	△195,431	△208,456
少数株主への配当金の支払額	△72,982	△68,631
自己株式の取得による支出	△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,154	2,722,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,677	243,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,305,025	941,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,701,011	2,395,985
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,985	3,337,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

GMB KOREA CORP.

GMB NORTH AMERICA INC.

青島吉明美機械制造有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美（杭州）汽配有限公司

当連結会計年度に、吉明美（杭州）汽配有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～9年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,697千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,411,589千円	24,258,431千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	139,450千円	167,382千円
建物及び構築物	1,706,905	1,842,289
土地	2,792,517	3,039,146
計	4,638,874	5,048,818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,369,070千円	3,727,692千円
短期借入金	2,359,000	3,640,500
計	4,728,070	7,368,192

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,770,734千円	1,103,971千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	127,050千円	154,447千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	63,633千円	70,819千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	942千円	18,149千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	729,347千円	666,159千円
給与	1,239,887	1,291,510
賞与引当金繰入額	27,356	24,368
製品保証引当金繰入額	122,357	46,847
貸倒引当金繰入額	25,437	83,725
退職給付費用	148,675	211,900
役員退職慰労引当金繰入額	23,700	24,600

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,700	2,464
その他	22	—
計	15,723	2,464

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	956千円
機械装置及び運搬具	20,145	10,325
その他	294	3
計	20,440	11,285

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	5,192千円
機械装置及び運搬具	5,637	2,785
その他	8,056	810
計	13,693	8,788

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
46,723千円	30,599千円

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県磯城郡	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については、個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の土地につきましては、事業用地として取得しましたが建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュフローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,000千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

※8 持分変動損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、連結子会社であるGMB KOREA CORP. が韓国証券取引所へ新規上場し、出資持分の変動を伴う公募増資を実施したことによる損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,649千円	△1,868千円
組替調整額	-	32,714
税効果調整前	△13,649	30,846
税効果額	132	△132
その他有価証券評価差額金	△13,516	30,713
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△551,822	2,193,940
組替調整額	-	239,546
税効果調整前	△551,822	2,433,487
為替換算調整勘定	△551,822	2,433,487
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△10,154	19,977
持分法適用会社に対する持分相当額	10,154	19,977
その他の包括利益合計	△575,493	2,484,178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	935	94	—	1,029
合計	935	94	—	1,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,909,793千円	5,060,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,513,807	△1,723,369
現金及び現金同等物	2,395,985	3,337,365

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	294,469千円	99,310千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,460,671	5,252,141	28,453,500	1,261,853	282,511	47,710,678	△20,415	47,690,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,190,734	2,380	2,531,360	5,244,646	2,898,626	14,867,748	△14,867,748	-
計	16,651,405	5,254,521	30,984,861	6,506,499	3,181,138	62,578,426	△14,888,163	47,690,263
セグメント利益	720,556	164,845	1,596,618	46,045	297,986	2,826,053	4,164	2,830,217
セグメント資産	21,760,105	3,127,110	18,114,983	6,014,301	2,350,083	51,366,584	△10,882,875	40,483,709
その他の項目								
減価償却費	597,496	14,719	1,202,864	437,662	233,663	2,486,405	△48,538	2,437,866
持分法適用会社への投資 額	50,787	-	-	-	-	50,787	-	50,787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	528,420	49,013	1,832,516	732,786	285,512	3,428,249	-	3,428,249

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△20,415千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額4,164千円は、セグメント間取引消去175,451千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△171,286千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,882,875千円は、セグメント間取引消去△12,216,141千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,333,266千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,091,364	4,849,614	28,466,581	1,419,128	376,810	46,203,498	△84,486	46,119,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,792,356	1,893	1,709,125	4,886,901	2,294,835	11,685,113	△11,685,113	-
計	13,883,721	4,851,507	30,175,707	6,306,030	2,671,645	57,888,612	△11,769,600	46,119,012
セグメント利益又は損失 (△)	△10,064	64,888	1,099,298	7,919	101,620	1,263,661	44,381	1,308,043
セグメント資産	21,053,056	3,158,314	24,095,800	7,002,138	2,716,008	58,025,318	△10,374,827	47,650,490
その他の項目								
減価償却費	456,848	22,826	1,302,517	493,302	242,617	2,518,113	△48,101	2,470,012
持分法適用会社への投資 額	154,447	-	-	-	-	154,447	-	154,447
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	425,700	24,073	1,484,847	533,749	281,470	2,749,840	-	2,749,840

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△84,486千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額44,381千円は、セグメント間取引消去203,876千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△159,494千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,374,827千円は、セグメント間取引消去△11,802,523千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,427,695千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント損失が13,697千円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	24,731,378	12,280,274	10,385,262	293,348	47,690,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,672,101	22,960,614	5,539,489	13,518,058	47,690,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,960,028	23,644	7,092,210	2,994,766	1,219,579	17,290,229

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	14,794,730	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	24,751,083	11,489,042	9,705,903	172,982	46,119,012

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,165,297	22,939,982	5,458,735	12,554,996	46,119,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,898,777	25,106	8,733,179	3,477,827	1,440,189	19,575,080

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	14,661,229	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
減損損失	11,000	—	—	—	—	11,000

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	29,684	—	—	29,684
当期末残高	—	—	37,105	—	—	37,105

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。また、当連結会計年度において、連結子会社であるGMB KOREA CORP. が韓国証券取引所へ新規上場し、出資持分の変動を伴う公募増資を実施したことにより、負ののれんを1,924千円取り崩しております。

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	29,684	—	—	29,684
当期末残高	—	—	5,496	—	—	5,496

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	3,045.56円	3,407.00円
1株当たり当期純利益金額	286.55円	79.90円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	1,493,369	416,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,493,369	416,409
期中平均株式数（株）	5,211,482	5,211,411

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,135	2,816,901
受取手形	※6 411,359	※6 421,037
売掛金	※2 4,286,093	※2 4,058,992
商品及び製品	717,860	647,256
仕掛品	528,706	482,661
原材料及び貯蔵品	891,272	829,949
前渡金	1,242	2,877
前払費用	29,671	26,442
未収還付法人税等	—	39,081
繰延税金資産	113,287	70,068
従業員に対する短期貸付金	1,040	1,190
関係会社短期貸付金	231,165	229,090
その他	307,898	244,378
流動資産合計	10,522,733	9,869,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 930,683	※3 873,838
構築物（純額）	21,699	18,848
機械及び装置（純額）	762,072	742,916
車両運搬具（純額）	9,999	10,016
工具、器具及び備品（純額）	108,560	114,846
土地	※3 4,019,371	※3 4,019,371
建設仮勘定	107,641	118,940
有形固定資産合計	※1 5,960,028	※1 5,898,777
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	3,765	3,354
ソフトウェア	53,163	54,482
無形固定資産合計	60,997	61,904
投資その他の資産		
投資有価証券	77,944	93,521
関係会社株式	4,408,217	4,408,217
出資金	10	10
関係会社出資金	1,378,864	1,378,864
従業員に対する長期貸付金	1,710	670
関係会社長期貸付金	674,000	642,650
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	79,359	102,693
その他	136,158	151,189
貸倒引当金	△8,388	△7,588
投資その他の資産合計	6,751,917	6,774,269
固定資産合計	12,772,943	12,734,952
資産合計	23,295,677	22,604,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,200	59,443
買掛金	※2 971,746	※2 938,851
短期借入金	2,124,671	2,000,096
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,281,899	※3 1,072,907
未払金	318,691	310,020
未払費用	168,434	161,982
未払法人税等	148,946	—
前受金	735	4,378
預り金	15,209	15,140
賞与引当金	144,541	137,381
製品保証引当金	74,802	11,105
設備関係未払金	85,227	23,980
その他	1,200	1,228
流動負債合計	5,608,304	4,796,514
固定負債		
社債	850,000	790,000
長期借入金	※3 2,505,289	※3 2,518,768
リース債務	88,803	50,884
役員退職慰労引当金	228,100	252,700
退職給付引当金	179,253	169,477
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,863,446	3,793,830
負債合計	9,471,750	8,590,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,004,657	2,165,022
利益剰余金合計	12,029,407	12,189,772
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	13,853,982	14,014,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,056	186
評価・換算差額等合計	△30,056	186
純資産合計	13,823,926	14,014,535
負債純資産合計	23,295,677	22,604,879

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,047,737	7,690,125
商品売上高	7,623,417	6,284,608
売上高合計	※1 16,671,155	※1 13,974,734
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	459,278	540,927
当期製品製造原価	※1 7,932,401	※1 6,940,682
合計	8,391,679	7,481,609
製品期末たな卸高	540,927	482,883
製品売上原価	7,850,752	6,998,726
商品売上原価		
商品期首たな卸高	98,769	176,933
当期商品仕入高	※1 6,684,375	※1 5,548,936
合計	6,783,145	5,725,869
商品期末たな卸高	176,933	164,372
商品売上原価	6,606,211	5,561,496
売上原価合計	※7 14,456,964	※7 12,560,222
売上総利益	2,214,191	1,414,511
販売費及び一般管理費	※2,3 1,665,902	※2,3 1,583,503
営業利益又は営業損失(△)	548,288	△168,992
営業外収益		
受取利息	※1 15,453	※1 40,078
受取配当金	※1 118,680	※1 157,772
受取ロイヤリティー	※1 55,180	※1 58,150
受取保険金	7,570	—
受取賃貸料	14,400	14,400
為替差益	215,687	503,019
製品保証引当金戻入額	—	34,198
その他	9,773	6,857
営業外収益合計	436,746	814,477
営業外費用		
支払利息	84,191	76,836
手形売却損	16,784	15,327
支払手数料	11,505	11,582
その他	7,975	4,995
営業外費用合計	120,457	108,742
経常利益	864,578	536,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 918	※4 —
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,063	※6 3,552
固定資産売却損	※5 2,620	※5 2,542
役員退職慰労金	10,590	—
投資有価証券評価損	—	32,111
減損損失	※8 11,000	—
特別損失合計	30,274	38,206
税引前当期純利益	835,222	498,535
法人税、住民税及び事業税	286,023	109,828
法人税等調整額	43,120	19,885
法人税等合計	329,143	129,713
当期純利益	506,079	368,821

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,694,009	2,004,657
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	506,079	368,821
当期変動額合計	310,647	160,365
当期末残高	2,004,657	2,165,022
利益剰余金合計		
当期首残高	11,718,759	12,029,407
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	506,079	368,821
当期変動額合計	310,647	160,365
当期末残高	12,029,407	12,189,772
自己株式		
当期首残高	△1,891	△2,022
当期変動額		
自己株式の取得	△131	—
当期変動額合計	△131	—
当期末残高	△2,022	△2,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,543,465	13,853,982
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	506,079	368,821
自己株式の取得	△131	—
当期変動額合計	310,516	160,365
当期末残高	13,853,982	14,014,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,010	△30,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,046	30,243
当期変動額合計	△13,046	30,243
当期末残高	△30,056	186
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,010	△30,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,046	30,243
当期変動額合計	△13,046	30,243
当期末残高	△30,056	186
純資産合計		
当期首残高	13,526,455	13,823,926
当期変動額		
剰余金の配当	△195,431	△208,456
当期純利益	506,079	368,821
自己株式の取得	△131	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,046	30,243
当期変動額合計	297,470	190,609
当期末残高	13,823,926	14,014,535

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は13,697千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,697千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,756,373千円	10,656,396千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,945,506千円	1,888,176千円
買掛金	592,801	608,340

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	647,211千円	609,865千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	2,208,413	2,171,068

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	974,003千円	750,210千円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
青島吉明美機械制造有限公司	592,728千円	891,093千円
青島吉明美汽车配件有限公司	404,067	606,498
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	55,000	65,600
計	1,051,796	1,563,192

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	63,633千円	70,819千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,265,455千円	3,041,563千円
材料仕入高	1,847,773	1,591,667
商品仕入高	4,588,417	4,126,464
受取配当金	117,522	156,856
受取利息	14,246	38,837
受取ロイヤリティ	55,180	58,150

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	322,112千円	328,908千円
役員報酬	237,748	217,276
賞与引当金繰入額	27,356	24,368
退職給付費用	13,240	17,157
役員退職慰労引当金繰入額	23,700	24,600
運賃	345,199	248,322
仲介手数料	134,016	119,835
製品保証引当金繰入額	27,247	—
減価償却費	28,630	33,838
専門家報酬	71,368	65,114
貸倒引当金繰入額	50	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	942千円	18,149千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	892千円	—千円
車両運搬具	26	—
計	918	—

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	2,620千円	2,363千円
車両運搬具	—	178
計	—	2,542

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	140千円
機械及び装置	5,569	2,602
車両運搬具	29	—
工具、器具及び備品	465	810
計	6,063	3,552

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	46,723千円	30,599千円

※8 減損損失

前事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県磯城郡	遊休資産	土地

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については、個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の土地につきましては、事業用地として取得しましたが建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュフローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,000千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	935	94	—	1,029
合計	935	94	—	1,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役副社長 小菅 清 (現 専務取締役)

② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補

常務取締役 松岡 祐吉 (現 執行役員営業本部副本部長)

- ・退任予定取締役

取締役副社長 森 勝

- ・昇任取締役候補

専務取締役 桑村 周二 (現 常務取締役)

③ 就任予定日

平成25年6月21日

7. 補足情報

平成25年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	11,752	12,256	11,902	11,778	11,377	12,126	10,269	12,344
営業利益 (同利益率)	1,102 (9.4%)	859 (7.0%)	395 (3.3%)	472 (4.0%)	607 (5.3%)	601 (5.0%)	△158 (△1.5%)	258 (2.1%)
経常利益 (同利益率)	1,028 (8.7%)	634 (5.2%)	491 (4.1%)	555 (4.7%)	519 (4.6%)	520 (4.3%)	2 (0.0%)	440 (3.6%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	1,022 (8.7%)	628 (5.1%)	453 (3.8%)	566 (4.8%)	481 (4.2%)	508 (4.2%)	△389 (△3.8%)	443 (3.6%)
四半期純利益 (同利益率)	481 (4.1%)	349 (2.8%)	373 (3.1%)	288 (2.4%)	163 (1.4%)	279 (2.3%)	△267 (△2.6%)	242 (2.0%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	172	789	658	426	513	843	△378	72
投資C F	△710	△1,181	△854	△1,034	△786	△1,006	△696	△584
財務C F	302	191	△119	77	△280	574	2,278	149
設備投資額	808	887	703	1,028	833	827	487	601
減価償却費	541	611	628	655	559	592	634	684

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	5,799	6,305	6,232	6,394	6,116	6,297	5,463	6,874
エンジン部品	3,190	3,044	2,996	3,048	2,899	3,075	2,610	2,904
ベアリング	2,675	2,850	2,592	2,266	2,309	2,692	2,171	2,531
その他	87	56	81	68	52	61	24	34
計	11,752	12,256	11,902	11,778	11,377	12,126	10,269	12,344

(4) セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,127	3,160	3,059	3,113	2,648	3,033	2,504	2,904
米国	1,462	1,229	1,315	1,244	1,311	1,283	1,038	1,216
韓国	6,764	7,659	7,008	7,020	7,061	7,427	6,336	7,641
中国	314	321	302	323	280	333	301	502
タイ	75	92	50	64	98	91	102	84
調整額	9	△206	165	11	△23	△42	△13	△4
計	11,752	12,256	11,902	11,778	11,377	12,126	10,269	12,344

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	223	221	166	108	31	54	△10	△85
米国	87	42	32	2	18	27	7	10
韓国	682	504	79	330	464	506	△213	342
中国	13	36	50	△54	40	△29	28	△31
タイ	71	69	100	56	55	18	23	3
調整額	23	△14	△33	28	△3	23	5	18
計	1,102	859	395	472	607	601	△158	258